

行政評価シート(事後評価)

コード (111) 12-4-1	事務事業名 音声資料の作成・利用業務	所管部課 教育部図書館(旧生涯学習部中央図書館)
---------------------	-----------------------	-----------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	図書館利用に障害のある人々へのサービスを実施し、図書館の利用の増進を図ることを目的とする。		<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	【事業内容】広報、図書及びプライベート資料の録音テープを作成し提供、音訳者の養成・育成、録音ブースの設置。 【助成金】平成16年度緊急地域雇用創出特別補助金(デジタル変換資料の作成委託)、平成17年度共生のまちづくり(宝くじ)助成金事業(視覚障害者用音声資料作成機器の整備)、平成17、18年度東京都福祉改革推進事業(ハンディキャップ・サービス全般の50%の補助)。 事業開始年度 1986 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (行政協力員(音訳者)の協力)		

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)		13,523	5,251	2,184	2,602
財源 内訳	国庫支出金・都支出金	9,450	1,325	1,092	
	地方債				
	その他(共生のまちづくり助成金)		2,600		
	一般財源	4,073	1,326	1,092	2,602
所要人員(B)	人	1.76	1.76	1.20	1.20
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	14,657	14,406	9,793	9,793
臨時職員等賃金(C')	千円	154	374	631	631
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	28,334	20,031	12,608	13,026
単位当たりコスト (E)=(D) / (広報テープ、録音資料作成数の合計)	千円	54.5	50.2	26.0	#DIV/0!

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
広報テープの作成数	実績値 巻	103	104	117	
録音資料の作成数	実績値 巻	417	295	368	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 「広報西東京」「市議会だより」「社会福祉協議会だより」「公民館だより」「エガール」「図書館だより」等、作成した録音資料の巻数。作成した資料は著作権許諾の手続き後、所蔵資料となり、市内の利用者および相互協力により他自治体への貸出を実施。					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一次 利用巻数	目標値 巻			8,367	10,110
	実績値 巻	7,491	7,969	9,633	
二次 利用者数	目標値 人			50	55
	実績値 人	41	46	49	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 録音図書の統計はタイトル数および巻数で数えるが、成果指標は作成した巻数を表示。年度により利用状況には多少の変化があるが、継続利用者数は増加の傾向にある。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市の情報が知りたい。情報テープはとても役立つ。聞きやすいテープを望む。西東京市は音訳者の技術がよく大変聞きやすい。新刊書の録音図書は早く聞きたいが時間がかかる。広報テープの目次はわかりやすく細かく入れてほしい。ベストセラーの情報がほしい。リクエストしたテープがポストに落ちる音が楽しみ。(以上「利用者交流会」での意見)	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	登録者数10位。録音図書蔵書数8位。個人貸出数14位。他施設への貸出9位。他施設からの借受10位。広報テープの作成は他自治体は広報課等で行い、図書館が担当しているのは西東京市のみ。音訳者の技術レベルは高い。「平成18年度東京都公立図書館調査」より *資料添付
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	一般図書の音声訳資料作成団体として「音訳J」「オフィス・コア」などの民間団体があるが、作成数が非常に限られており、1冊あたりのコストも高い(1巻3,000円)。一部購入はしているが利用者の希望に対応しきれないのが現状である。

コード (111) 12-4-1	事務事業名 音声資料の作成・利用業務	所管部課 教育部図書館(旧生涯学習部中央図書館)
---------------------	-----------------------	-----------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>録音図書の提供は、市民の「知る権利」を守るためにも、あらゆる市民に平等に資料の提供をするための重要な手段である。そのため、広報テープは、視覚障がい者等への情報提供として必須であり、行政サービスとして継続して行っていく必要がある。</p> <p>図書館は音訳者の体制や設備が整っているため、本市では各部署で作成する冊子類のテープ化を全て請け負っている。市内の情報を速やかに作成・提供するには各部署との連携が必要であり、他自治体においても民間で実施しているところはない。録音図書についても民間が作成する点数は限られており、内容も利用者の求める資料がほとんどがない。画一的なものでなく、利用者の求めに応じて柔軟に対応するには、自館作成が必要である。</p> <p>総合計画により各図書館内に録音ブースを設置し、音訳者の録音環境は整った。一方、音訳資料を取りまく環境がテープからデジタル録音資料(DAISY)への移行期にはいるので、今後の動向を見ながら、デジタル資料作成機器の整備が課題である。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>視覚障害者の権利を保障するためには必要な事業と考える。事業内容が対象となる市民に十分浸透していないことも考えられるので、ニーズ調査も含め積極的なPRをさらに進め利用拡大を図る必要がある。</p> <p>なお、人件費コストの削減に向けた検討も進める必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は視覚障害者の図書サービスとして、今後も継続的に実施していく必要がある。なお、実施に当たっては、二次評価記載のとおり、本サービスについてのニーズ調査やPRに努め、利用拡大を図る工夫をされたい。</p>